

STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C. (P) No. 50/9/81 21/9/82

1982:11月號

月報



シンガポール日本商工會議所

目次

(1982年11月号)

成長著しいディスカウント・ハウスの実態	(日本長期信用銀行)	杉浦正喜	1
ブルネイの独立	(朝日新聞)	竹内義昭	8
星港車屋日記	(トヨタ自動車(株))	藤本豊治	15
故鯨島正義日「シ」協会理事長			20
第3四半期のシンガポール経済動向			21
理事会の動き			27
会員紹介	(DBS大和セキュリティー、ネミック・ラムダK.K、東レ(アジア)(株)、シンガポール日製産業会社、日立リース(株)クーパース・アンド・ライブラント)		31
10～11月の主な経済記事			35
広報欄			39
資料案内			41
編集後記			43

成長著しいディスカウト・ハウスの実態

日本長期信用銀行

杉浦 正喜

はじめに

最近、ディスカウト・ハウスは著しい成長を遂げてきているが本稿でその取引業務の内容、役割等を述べることによって、ディスカウト・ハウスの実態が少しでも究明できれば幸いである。

1. 割引市場

シンガポールの割引市場 (Discount Market) は、大体ロンドンの割引市場をモデル化したものでその歴史はそれ程古くなく 1972 年に設立された。割引市場を構成する主要機関は、ディスカウト・ハウス、商業銀行、および MAS (シンガポール通貨管理局) である。これらの構成メンバーが如何なる役割を演じているかについては後述するが、割引市場の機能を一口でいえば、それは商業銀行がディスカウト・ハウスとの取引を通じて、その流動性ポジションを調整することにあると考えられる。

すなわち、商業銀行はディスカウト・ハウスとの間で現金準備に余裕があればコールマネーを放出したり、財務省証券(TB)や商業手形(Commerical Bill)を買入れたりするし、逆にそれが不足すれば、コールを引揚げたり、財務省証券や商業手形を売却したりして、彼らは常時自己の資金状態を最適にするのである。

2 ディスカウト・ハウス

すでに述べたように、シンガポール割引市場の構成メンバーは、ディスカウト・ハウス、商業銀行、およびMASであるが、その中核的な存在はディスカウト・ハウスといえる。

現在シンガポールには、4つのディスカウト・ハウス(1972年に3社1974年に1社設立)がある。これらのディスカウト・ハウスの規模には差があるが(表1参照)、一般的にいつて膨大な資金量を取扱っている

にもかかわらず、その組織は単純で従業員の人数も少なく大体20名以下となっている。日中の実際の取引は、ほとんど、午前中に行なわれ午後は資金取引の確認や事務処理にあてられる。

表1：各ディスカウント・ハウスの資本・収益状況

(1) Discount Company of Singapore Limited (1972年設立)

年次	Capital Reserves	Total Assets	Net Profit	Share Capital
1979	7,591	187,042	530	10,000
1980	8,497	238,878	1,206	10,000
1981	14,163	430,612	3,386	10,000

(2) International Discount Company Limited (1972年設立)

1979	7,524	191,621	554	5,000
1980	8,581	250,823	1,358	5,000
1981	14,340	426,068	3,821	7,5000

(3) National Discount Company Limited (1972年設立)

1979	7,450	210,790	510	5,000
1980	8,391	248,957	1,301	5,000
1981	12,792	411,601	3,661	7,500

(4) Commercial Discount Company Limited (1974年設立)

1979	6,063	169,755	421	5,000
1980	6,861	200,971	1,038	5,000
1981	11,572	326,739	2,750	7,500

ディスカウント・ハウスの基本的な業務は、商業銀行等からコールマネーを取引れて、この資金を商業手形、財務省証券等に運用することであるが、彼らのいま一つの重要な業務は財務省証券の入札に参加することである。毎週の財務省証券発行に際して、ディスカウント・ハウスは、おおむね一本の価格で新規発行の金額に応募するのが通例である。そして彼らは購入した財務省証券をコール・マネー取入れの担保として使用しながら、償還期が近づくにつれて、次第に商業銀行等に売却するのである。

最近におけるディスカウント・ハウスの業務を計数的にみると（表 2 参照）、資金調達面では、商業銀行からの DEPOSIT が最も多く、他方資金運用面では、財務省証券（TB）が最も多く、約 7 割近くも占めている。ディスカウント・ハウスの収益には、一部手数料や仲介収入もあるが、その主要部分は、資金借入れのコストと運用資産収益との差から

表 2 : DISCOUNT HOUSES: ASSETS AND LIABILITIES

(S\$ Million)

I t e m s	END OF PERIOD				
	1972	1975	1979	1981	1982July
Liabilities					
Paid-up Capital and Reserves	9	20	28	42	58
Funds Borrowed from MAS	18	30	-	-	-
Deposits	99	433	718	1,509	1,823
Discount Houses	-	6	5	-	-
Finance Companies	-	-	9	-	-
Others	5	11	8	31	42
Other Liabilites	1	11	18	53	50
Total Liabilites	127	494	764	1,604	1,931
Assets					
Treasury Bills	112	296	439	1,062	1,234
Goverment Securites	-	45	85	52	111
S\$ NCDS	-	66	69	99	91
Commerical Bills	14	80	159	375	479
Other Assets	1	7	12	16	16
Total Assets	127	494	764	1,604	1,931

生ずるものである。彼らの資産、負債はいずれも主に短期のものであるが、負債の方がより短期であるから、借入れコストは普通資産収益以下であり、これがディスカウント・ハウスの存立する基盤である。しかし、これらの資産および負債の金利は毎日変動が激しく、したがってディスカウント・ハウスの収益は、必ずしも安定しているとはいえないが、彼らはこのような変動に対処するだけの能力と資本とを十分兼備えていると思われる。

事実、ディスカウント・ハウスの収益状況は前述表1をみてもわかるように安定しており着実に伸びている。

3. ディスカウント・ハウスの実際取引

ディスカウント・ハウスの取引には、いろいろな種類があるがここでは以下の3つの代表的な取引について述べてみたい。

(1) コール取引

ディスカウント・ハウスは、コール・マネーの出し、取り、あるいは継続の希望等を取引先銀行から聴取するとともに、市場の情勢に変化があるときは、コールレートの手直しについても相談する。またこの間、商業手形や財務省証券の売買についても、話合いが進められるので、午前中には当日の資金需給状況がほぼ固まる。このようにして各ディスカウント・ハウスとも、自己の資金ポジションの見通しをつけることができる。

たとえば、市場に大量の余裕資金がある場合には、コール・レートは低下し、ディスカウント・ハウスはこの安いコールを取入れて、財務省証券や商業手形に投資することになるが、時には余ったコールの取り手がない場合もある。反対に資金が不足し、コールの取入れが困難な場合は「最後の貸手」(Lender of Last Resort)としてのMASに借入れを申込む。MASはこのようなディスカウント・ハウスの借入れ申込みに対しては、適格担保がある限り貸し応ずるので、市場が終るところには、各ディスカウント・ハウスとも資金繰りがバランスし、その日の営業活動が終了するのである。

コール資金の取引は、すべて口頭で行なわれ契約書のようなものは一切取り交わさない。しかし、取引には通常財務省証券、商業手形等確実な担保が付され、当日中に授受するのが原則であり、ディスカウント・ハウスはコール取引の交渉がまとまると、ただちに担保物件を便送する扱いとなっている。

(2) 財務省証券 (TB) 取引

ディスカウント・ハウスは、通常毎週の入札発行に対する応募によって財務省証券を取得する。財務省証券の入札は、毎週金曜日に行なわれる。財務省証券の入札金額および期間は、毎週の市場の状況によって変わるが、通常は 91 日物、182 日物が多い。入札された財務省証券は各ディスカウント・ハウスの自己資金に比例して配分されるが、各社は翌週の月曜日から土曜日までの間に、各社があらかじめ申込んでいる受領日に MAS に出頭し、代金の払込みと引換えに財務省証券を受取る。

そして、各社は割当てを受けた財務省証券を、差当りコール取引の担保として利用しつつ、漸次取引先銀行に売却してゆくのである。

(3) 商業手形 (Commercial Bill) 取引

商業手形の割引取引は、電話やテレックス等によつて行なわれる。契約が成立すると手形がディスカウント・ハウスのもとに届けられ彼らは手形を審査のうえ代り金を割引依頼人（主に取引先銀行）の指定した銀行に払込むとともに、依頼人に対して割引済通知書を発送する。割引料は代り金から差引かれるのが普通であるが、場合によっては、割引料相当額の一覽払い手形を別途徴求することもある。商業手形の売買は、主として商業銀行との間で行なわれ、商業銀行が、ディスカウント・ハウスに売買の注文を出す、手形の期日関係については、特定の基準はない。しかし、手形買取日から 60 ～ 95 日後に期日が到来する手形の売買が一般的である。

4. 割引市場の機能とディスカウント・ハウスの役割

以上述べてきたように、シンガポールの割引市場は、単に金融機関の余資を取引するための市場だけでなく、シンガポールの金融および資本市場

の中で、極めて複雑な機能を果している。それらの機能を簡単に整理すると次の通りである。

その第1は、コール市場としての機能であって、商業銀行の余資に対して効率的な運用の場を提供している。すなわち、商業銀行はこの割引市場の存在によって、過剰な支払準備を保有することなく、しかもその不足の場合には、迅速にこれを補填することができる。

第2は、割引市場の商業手形割引市場としての機能である。すなわち、ディスカウント・ハウスは商業手形の割引を通じて、商工業者および手形引受人を援助するとともに、商業手形の売買を通じて、銀行の流動資産の調整を容易ならしめる役割を演じている。

第3は、割引市場の政府証券市場としての機能である。すなわち、割引市場の存在は、政府証券とくに財務省証券に対し、高い流動性を付与することによつて、その価格安定に貢献するとともに、銀行の流動性調節を容易にならしめている。

最後は、割引市場が政府の財政資金調達を円滑ならしめている機能である。これは、一つにはディスカウント・ハウスが、かなり大量の政府証券類を保有していることによる効果でもあるが、さらに前述のように、財務省証券の入札におけるディスカウント・ハウスの特殊な活動によるところが大きい。すなわち、彼らが限界入札者 (Marginal Tender) として機能することにより、財務省証券の入札を円滑ならしめるとともに、同証券レート of 形成に重要な役割を演じているのである。

このようにどれをとつてみても、割引市場が円滑に機能するためには、ディスカウント・ハウスの役割が非常に重要であるということを忘れてはならない。

そして、ディスカウント・ハウスが最近、著しい成長を遂げてきているのは、次のようなことが考えられる。

まず、シンガポール市場がオフショア・マーケットとして成長してきたため、各国の銀行の進出によって、市場への参加銀行が増大し、ディスカウント・ハウスを通じての資金取引量がかなりの規模となつていること。

次に、MAS がディスカウント・ハウスの成長に対して、非常に力を入れ、各社もそれによく答え、それだけの能力と資本とを兼備えてきたこと等があげられる。

おわりに

このように割引市場の機能とディスカウント・ハウスの役割は、財務省証券レートをはじめ各種金融市場のレート形成に関与するなど、現在のシンガポールの金融政策運営上実に重要なものであり、これらを見無視しては金融政策を論じえないといつても過言ではないと思われる。

生産力運動



ブルネイの独立

朝日新聞

竹内 義昭

トントン、トントン——しつこいノックの音に眠りを破られ、枕元の時計に目をやると午前4時すぎ。ドアを開けると、やや濃い目の化粧をした中国人風の女性が一人。年の頃は20歳前後か。無表情ながら目線は部屋の奥をさぐっている。「何か用？」変だなと思いつつ尋ねると「私、シンガポールから来たんだけど、困ってるの。ホテルに払う部屋代が足りないの」との返事。要するにアルバイトをしたい、ということらしい。1982年夏、自民党の江崎ミッシヨンがブルネイを訪れたとき、宿舎のホテルでの出来事である。残念ながら部屋の主は小生ではなく、随行の外務省職員K氏である。K氏はとっさにドアを閉め、直ちにフロントに電話をした。「不届きな奴がいる」と。ブルネイ史上初の日本からの大型ミッシヨンをねらって、この種の女性もぐり込んだらしい。

冒頭から変な話を紹介したが、これは変わりつつあるブルネイを象徴する出来事と思われるからだ。ブルネイは東南アジアで最もイスラム教に忠実な国として知られる。泥棒はいないので戸締りをしたこともない、と土地の人はいう。まして「いかがわしい女性なんて」と古老の一人は目をむいたものだ。

×

×

×

ブルネイは1984年1月1日に独立、一世紀近い英国の植民地としての地位に別れを告げる。そして首都バンダル・スリ・ベガワンはいま、独立に向けての建設ラッシュでわきかえっている。王宮、総会庁舎、道路、商業ビル……文字通り装いを変えようとしているのだ。

ブルネイは人口約19万3千人(81年国勢調査)、面積は5765平方キロで、三重県とほぼ同じである。人種別人口をみると、マレー系(イバ

ン、ダヤクなど原住民を含む) 73%、中国系20%その他(インド系、ヨーロッパ系) 7%となっている。

石油採掘権による納付金で財政のほぼ9割をまかなっており、一人当りの国民所得は1万2千米ドルで、アジア第一位の豊かさを誇る。その資金源である石油の町セリアは、東南アジアにこんな場所があったかと思わせるような“別天地”である。首都から西へ約55kmのところにあるこの町で石油が見つかったのは1929年、しかし、本格的採掘が始ったのは戦後のこと。生産、販売はブルネイ・シェール石油(ブルネイ政府50%、シェール50%の出資)が一手に引き受けている。

天然ガスはブルネイ LNG(政府 $\frac{1}{3}$ 、シェール $\frac{1}{3}$ 、三菱商事 $\frac{1}{3}$ の出資)によって生産、販売される。最近の生産量は、石油20~25万バレル/日、天然ガス年500万t以上という。

この豊かな資源のおかげで、この国は個人所得税というものがなく、医療、教育も無料といった“楽園”である。そう思ってながめると、街を行く人の足取りもどことなくゆったりしており、表情もおっとりしているように見えるから不思議だ。1ドルにも目の色を変えるシンガポール人を見なれて来たせいかもしれない。

× × ×

ここで日本との関係に目を向けておこう。ブルネイにとって日本は最大の貿易相手国である。石油の6割強と天然ガスのほとんどが日本に輸出されている。とくに天然ガスは72年から20年間の長期契約があって、東京電力、東京ガス、大阪ガスに供給されている。各社の原料にもめるブルネイ産 LNG の割合は、カロリー換算で、東京ガス40%、大阪ガス25%、東京電力15%となっており、まさに東京、大阪の都市生活に欠かせない存在なのである。80年の通関統計によると、日本側が31億ドルの入超になっている。変わり種では、三菱商事とブルネイ政府の農業局が、合弁事業として設立した肉牛繁殖農物「マックファーム」がある。ブルネイは現在、オーストラリアから年間5000頭の肉牛を輸入しているが、これを自給体制に切り替えよう、というのが農場設立の主旨。

1978年に着工、80年9月完成。200ヘクタールの農物に；雌牛301頭、種牛19頭、子牛184頭を飼育中。子牛を農家に売り、農家はこれを食肉用に育て上げて市場へ出すという手順を踏むが、81年9月以来これまでに150頭以上の子牛が農家の手に渡っている。石油、天然ガスを一手に引き受けている三菱商事の「採算無視の協力事業」（同社関係者）とのことだが、民間経済協力の新しい方式として注目してよからう。

× × ×

完全独立まで残すところ一年。1971年以来、外交、軍事を除いた内政面では、自前の行政を進めてきたとはいえ、やはり宗主国英国の影がちらついていた。全面独立となると、これまでのような甘えは許されない。独立ブルネイの課題をさぐってみると……。

まず第1に挙げられるのは、人材の養成であろう。独立によって初めて自ら手をつける外交の場合、外務省に担当する渉外部職員は目下15人。他の省庁もほとんどが50人前後の三じんまりした世帯だけに、今後自前の行政を実施するにはかなり強化する必要があるそう。もっとも「少数精鋭で、やれないことはない」と現職の幹部達は強気ではある。外務省ではことしから若手のホープ1人を研修のため日本に派遣した。

ただ、この国には大学がないため、大学進学を希望する若者は、英国、マレーシア、シンガポール、オーストラリアなどに留学するが、問題は彼らのかなりの部分が帰国を希望しない、ということだ。これが人材不足の最大の原因になっている。「あくせくゆかなくてもなんとか食べられるブルネイでは、人間がダメになってしまう」と外国に職を求める若者もいる、というから皮肉なものである。

第2が、選挙による立法議員の選出だ。現体制は立憲君主制。ハサナル・ボルキア国王（第29代サルタン）が元首。立法議会は17人で構成されるが、10人の閣僚を含むなど、全員が国王の指名によって議員になっている。立法議会はかつて、閣僚6人、国王指名議員5人、公選議員10人で構成されていた。しかし、70年4月、国王は議会を解散、選挙をやめて、全員を指名議員にしてしまった。独立すれば、国連に加盟するのが当然視

されているが、その際には民主主義のあかしとしての選挙を求める声が内外からわき起こることが予想される。

第3は国防。この国の軍事力は、陸、海、空三軍合わせて約3,000人とされている。これら三軍は、国内の治安維持が主な任務となっている。外からの脅威に対しては、英国が派遣しているグルカ兵一個大隊（約950人）が当たってきた。独立に伴って、国防も全面的にブルネイ政府の手に移るが、目前の軍だけでは、質量ともに不十分なのは明らか。ことし秋に、国王が訪英した際、グルカ兵の残留を要請、合意に達したといわれる。

第4は、やや長期的な課題ではあるが、石油、天然ガスに替わる産業の育成である。この国の輸出に占める石油、天然ガスの割合は実に99%。他の産業はないに等しいといっても過言ではない。ところが、この石油は20年後には枯渇するだろうというのが、政府も含めた関係者の予測なのである。決してそう遠い先の話ではない。

江崎ミッシェンが訪れた際、国王、皇太子、首相らは、口をそろえて、「石油後」に備えるために、日本の協力を求めた。そこで上げられたのは、紙パルプ、陶器、セメントなどの具体的な産業とともに、人づくりに対する協力だった。東南アジアの他の国々と違って、ずば抜けて豊かとはいっても石油関連以外に産業がないのだから、人づくり、技術移転といっても容易な話ではない。

80年に始った第4次開発5カ年計画は、①合板製材②サゴヤシ加工③漁業④観光を主な柱に上げているが、いずれも石油にかわる産業にはなりそうにない。ともかく、石油後の産業対策は手つかず同然なのである。日本の知恵と援助にかけられた期待は大きい。

× × ×

ブルネイの独立が周辺諸国に影響はどうだろうか。

まず、同国の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟はまず確実である。すでにブルネイはASEAN外相会議のオブザーバーとして、81、82両年の会議に参加しており、来年の同会議で正式メンバーになるものとみられる。

これまで、マレーシア、シンガポール、タイの外相が再三訪問、親交を深めてきた。ブルネイの加盟に消極的だったといわれたインドネシアも、ことし8月にモクタル外相が訪問し、「インドネシアとしてもブルネイの加盟を歓迎する」と表明。これによって同国の新規加盟はまず動かないものになったとの観測が強まった。ブルナイ自身も ASEAN に名を連ねたいと考えているのは、いうまでもない。

周辺国が、ブルネイの加盟に好意的なのは、基本的には、東マレーシアに囲まれているという地理的状況があるのだが、これに加えて小国とはいえ、大金持であることが重要な要素になっていることは間違いない。これまでも、スリランカ、インド、ビルマなどが加盟打診をしたことがあったが、いずれもたちどころに沙汰やみになったのは地域的に離れているとの理由のほかに、加盟ということになれば、“お荷物”になりかねないとの懸念が強かったためだ。

ブルネイの余剰資金は100億米ドルを超えるとされており、シンガポール、マレーシアはその運用による投資をねらっていることは明らかである。

さらに防衛上の理由からも加盟が促進されよう。というのは、ブルネイ港は古くからの天然の良港とされており、しかも南シナ海をへだててベトナムのカムラン湾をにらむ位置にある。ベトナム、ソ連の存在を当面最大の脅威と受け止めている ASEAN にとって、ブルネイは軍事的側面からもぜひ、味方に引きつけておきたいわけだ。ブルネイでは、シンガポール軍がかなり以前から演習を行っており、いずれはシンガポール、あるいは他の ASEAN の国の駐留という時期が来るかもしれない。

一方、ブルネイの独立が刺激となって、周辺国に内紛を引き起こす可能性があるのではないかと懸念する声も一部にはある。最も気を使っているのが、マレーシアであろう。サラワク州はブルネイと国境を接し、すぐ隣のサバ州も同様だからだ。もともとこの地域は民族宗教的には大きな差がなかったが、1963年のマレーシア連邦発足に際して、ブルネイだけが不参加を決めたことから、別の道を歩むことになったものだ。

サバ、サラワク両州は、マレーシアとはいいいながらも、われわれが入域

する際にはビザを改めて受けなければならないことに象徴されるように、中央政府に対する独立性を持っている。両州にはマレーシアからの独立を主張するグループが依然残っているとされる。このため、マレーシアの連邦政府は、両州の軍、警察を半島出身者で固める、などの警戒を怠っていない。

しかし、このところ連邦政府は、東マレーシアの経済開発に対する援助を積極的に進めており、不満解消につとめている。サバ州のラブワン島開発、サラワク州のピンツルエ業地帯建設などがその代表例である。ことし1月1日から、標準的東マレーシア標準時に統一したのも、両州に対する政治的配慮である、との見方が一般化している。連邦政府がそれほど東マレーシア両州に気を使うようになったのは、この1、2年のことであり、84年1月のブルネイ独立による余波を最小限に食い止めたい、との意向から出たものだろう。そしてその効果はかなり上っているかに見える。両州とも、ブルネイに刺激されて、独立に動く気配は当面まずなさそうである。

× × ×

先にも触れた江崎ミッションでの出来事をつけ加えておこう。アジズ首相、ワジール・モハマド皇太子と会談した江崎団長は、この地での陶器産業振興にいたくご熱心であった。首都バンダル・スリ・ペガワンから、石油の町セリヤに向う道筋10数キロにわたって、珪沙地帯がある。この珪沙を利用できないか、というわけである。

政府関係者から説明を聞いた江崎氏曰く、「陶器は、インドネシアやマレーシアでも本格的にやっていないので競合の心配がない。私は焼物の本場（愛知県）の出身だから、よくわかる。陶器産業は中小企業を富ませることにもなり、石油後の産業開発にはもってこいだ。」そして直ちに、ブルネイの粘土のサンプル数種類をとり寄せさせた。陶器づくりに適するかどうか、日本で検査するため、という。ところが、随員の農林水産省貿易関税課長は「土の持ち込みは一切禁じられています」との見解を披露した。

江崎氏は顔を紅潮させ「オレはテレビで日本に持って帰ると言っ

ったぞ。皇太子にも約束した。」「これを持って帰れないと、小生腹を切らねばならん。オレが腹を切るか、お前（農水省課長）が切るかのどちらかだ」。

すったもんだの末、粘土はようやく日本へ運び込まれることになった。農水省の見解は「超法現的措施ですな」と自嘲的であった。あれから4カ月を経たが、検査の結果がどうなったかは、まだブルネイ政府に伝えられていないという。

進化論の 逆説

炎天下の甲子園、
1-1で迎えた九回
裏二死満塁。
こんな場
面には必
ず興奮と
熱気で倒
れ、医務室
にかつぎ込
まれる観客
がでる。な
にせ、クー
ラー完備の「文化
生活」である。スタンドを揺るがす
原初の雄叫びに、体がついてい
かないのだ。もっとも、医者も人の
子、「十又日射病？しばらくそこ
に寝かしとけ」。



星港車屋日記

トヨタ自動車（株）
豪亜部第二課長
藤本 豊治

雑感 その1

1968年ベイルートの官民懇談会の席上、当社のベイルート駐在員に対し、“日本車は品質が悪い。よほど安くしてくれなければ乗るわけにはいかない……。”との厳しいご意見が出されました。当社駐在員胸を張っていわく、“どうぞベンツでもフィアットでも海外におられる間に乗って下さい。そして、お帰りになられたら日本車と乗り比べて下さい。そのときには日本車の真価がわかっていただけるでしょう。”勿論このとき彼には本当の自信があったわけではありませんでした。

雑感 その2

1970年カリフォルニア。ロスからラスベガスへ向う長い長い登りのペーカー坂。この坂をオーバーヒートせずに登れば、まずは品質的に第一次関門を突破することになる。そんな風にこの坂は考えられていました。期待と不安に胸をワクワクさせながらテストを繰返した先輩達。それを思えば今や平均100km/h以上で軽々と走れる今の車の頼もしさ。少くともラスベガスには着けるかどうかの心配はもはやしなくても良くなったのですから。

雑感 その3

1972年厳寒のカナダ。マイナス20度以下で一晩放置したあと、一発でエンジンがかかるかどうか、懸命のテストと品質改良が続く。厳寒地での発進不能はサバイバル問題であり、排気量の小さい日本車にはとくに厳しい性能要件。白熊も動きそうもないのに車を動かせとは無茶を云う人達だ、と思いながらも歯を喰いしばって頑張った仲間達。そのお陰で、耐寒性能は格段に向上しました。

雑感 その4

1974年。飛ぶ鳥も焼き鳥になり、ボンネットの上に割った生卵は数分にしてサニーサイドアップとなるクエート。“なんでアメリカ車のクーラーはスイッチを入れたとたんいきくのくに、日本車のは街のはじからはじまで行く間にもきいてこないのか”といきまく代理店社長。排気量も値段もちがうのに要求のきびしいこと……。しかし商売のためには何としても改良を、と技術部に懇願する営業部員の必死な顔。

ラツキープラザのタクシー乗り場の長い列で、ゆったりした順番の繰り上りを待ちながら漠然と目に入る車又車の上に描く真夏の回想。相変らずシンガポールでは欧州車が高級車市場では強いなア……。回想は再びヨーロッパへ。

雑感 その5

1976年チューリッヒ。販売伸長を必死に説得するわが社の営業マンに対し、子供にさすように代理店社長は云う。“ヨーロッパ人はだれでもキャノンやニコンはライカやコンタックスより性能が良いことは知っている。しかし商品の格としては、あくまでもライカやコンタックスはキャノンやニコンよりも上でなければならない。残念ながら、これがヨーロッパ、そして車も又、同じなのだ”。

雑感 その6

1978年アムステルダム。10,000kmにおよぶヨーロッパ全土での新型車走行テストの結果をもとにサスペンション・チューニングに特に意を用いた新型車の内示会後の試乗を終えたオランダの代理店社長はこともなげに云い放った。“やっとトヨタにもサスペンションがついた。!!”。

考えてみれば随分と叩かれながらやってきたもんだ。そのたびに気落ちしたり、夜中まで対策を協議したり、或るときは技術部をだましてまでも強引に作ってもらったり……。

雑感 その7

1980年日本。アメリカから室内のカラーコーディネートなどを散々にたたかれて帰ってきた3人の課長。

技術部への報告会で、突然3人とも一斉に立上り、“みなさん、我々の頭先从ツマ先まで、しっかり見て下さい。これがカラー・ユーデインーションです!!”ときには、こんな突飛なデモンストレーションも役に立ちました。

そして1982年、シンガポール。

もはや高級車市場を除いて、すでにほぼ100%日本車市場となり、日本車どうしの競争に明け暮れる毎日が続いています。全世界的には、自動車業界の競争は、競争という段階を越えてすでに生き残りを賭けた血みどろの戦いの様相を呈するに致っており、生半可な妥協や寛容は自らの破滅を意味することは明らかです。しかし、それでも、本当にこの状態で良いのか、一台でも今余計に売ることが本当の意味での長期的な生存に繋がって行くのだろうかということについては大きな疑問が残ります。事実、世界各地で、いわゆる貿易摩擦が起っているはありませんか。長期的に顧客にも喜ばれながらしかも我々も繁栄していくために、まだまだ反省し改善していかなければならない、いくつかのポイントがあります。

視点 その1

自動車の商売は、お客様が1台目に満足していただき、又2台目をお買い上げいただいたときに初めて1台目の商売が終るのだと、我々は考えています。

従って、“カスタマー・サティスファクション”を最大限に高めること、具体的には信頼性の高い製品を開発するとともに、アフターサービスの充実・強化によって万全のバックアップ体制を作り更に中古車の品質を維持して、リセール・バリューを高めること、これが自動車屋にとって最も重要であると思います。

視点 その2

車は機械です。しかし機械は機械でも、いわゆるメカニズムを取り去ったのちも、“何か”が残る、そんな機械であります。

その“何か”とは何んなのか？

- ① まず思想や哲学です。製品には、溢れ出るような主張がなけれ

ば、本当にお客様に喜ばれるモノにはなりません。その主張は、対象とする顧客のニーズを明確につかみ、機能や使い勝手や誇りやライフスタイルへのマッチングが、メーカーや設計者の思想や哲学を背景に形成され、提供されるものであると思います。安い車は安いことを堂々と主張する、高い車、早い車はそれなりに……。

有名なドイツの名車BMW設計哲学は“サスペンションは常にエンジンより早くなければならない”でした。

- ② 又、車は“セクシー、且つエキサイティング”でなければなりません。ワクワクするような魅力、何かが起りそうな期待を持たせるクルマ造りが極めて重要であり、これによって始めて、お客様にアツピールが出来るのです。

女性には失礼ですが、いい車は、いい女と同じだというのが我々の感覚であります。

- ③ それから勿論のことながら“メカニカル・パーフェクション”すなわち性能・機構がかしこく出ず、走るマシンとしての高度な磨きあげられた味があげられます。走らない車なんて、それこそ冗談にもなりません。

視点 その3

車は高額商品ですが、同時に大量生産商品です。従って大量生産＝画一性のパターンをどこまで多様化し、巾広い需要にマッチさせるか、が勝負どころとなります。

車の場合には、基本性能は走りに厳しいヨーロッパに照準を合わせ、アメリカにはアメリカ的な、ヨーロッパにはヨーロッパ的な、アジアにはアジア的な品揃えと味付けをする、というのが基本になると思われます。

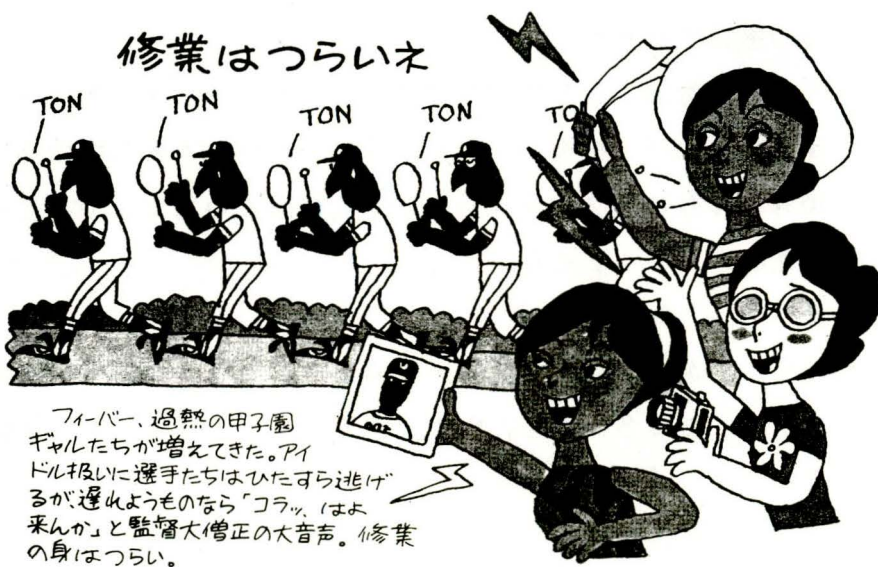
視点 その4

世界のどこでも、商売を息長くやっていくには、現地へのもぐり込みが必須でしょう。いつの間にか、まるでいつもそばにいる。友達のように、心地よく、離れ難い関係を作りあげること、これが車屋に限らず重要なこ

とでしょう。それには車屋は車屋としての本分をトコトン突き詰めて“カスタマーサテイスファクション”を高めるだけでなく、積極的な現地密着作戦を展開する必要があるのでしょう。

どうやら、やっと順番がまわつて来たようです。オツと、やって来たタクシーはNTUC COMFORT のトヨタ車です。これは次の番の美しい女性に譲って、私は次のダットサンに乗ることにしましょう。敵を知り己を知らば、百戦危うからず、ですから。

では、どうぞお先に！ 請先走！



故鮫島正議日「シ」協会理事長

への叙勲について

鮫島正議日本・シンガポール協会理事長は去る8月26日肺ガンのため逝去されましたところ、同氏の生前の顕著な功績をたたえるため、同氏に対し、叙位叙勲（叙位六位、賜木杯五号）を行なうことが決定され、10月28日同氏夫人に対し、木内外務省アジア局長より右叙勲伝達の式が行なわれました。

右伝達式において、木内局長は、同氏が私事を顧みない献身的な努力により日本シンガポール協会の活動強化及び両国民間協力の促進に貢献した功績を回顧するとともに、外務省を代表し改めて同氏に対する敬意と謝意を表明しました。これに対し、同夫人は、今回叙勲に関し、関係者に深謝するとともに、同氏が生前親交のあった関係者にも宜しくお伝え願いたい旨の依頼がありました。

つきましては、上記事実を本会報を通じ皆様にお知らせ致しますことにより、故鮫島理事長の生前の功績に敬意を表するとともに、同夫人の意にお応えすることと致したいと存じます。

なお、故鮫島理事長の日本・シンガポール協会における業績は次のとおりです。

同氏は日本シンガポール協会設立当時から本年までの十二年間の長きにわたり、一貫して実質上の協会活動の立役者として活躍して来ており、その献身的な努力により同協会の活動の基礎を作り上げ、かつこれを強化、拡大して来ました。

同氏は昭和四十五年十月、日本シンガポール協会（当時任意法人）事務局長に就任、最初の仕事として同協会の活動強化のため公益法人設立認可取り付けのために尽力されました。その結果四十六年、公益社団法人として認可され、以来同協会はその活動を飛躍的に拡大、強化、(1)各種講演会、研究部会の開催、(2)シンガポール側親善使節団の受け入れ（星日文化協会、外務省青年招聘一行、日本留学経験者一行等）、(3)シンガポール経済関係法令集の翻訳、編さん事業（全67巻）(4)各種経済関係情報の出版等の各種活動を積極的に取進めてこられました。

1982年第3 四半期のシンガポール経済動向

—シンガポール経済の動き—

アメリカ始め、世界的なリセッションの直撃を受けて、シンガポールの今年第3 四半期のGDPは前年同期比5.7%しか達成しなかった。1～9月間で同じく6.5%の実質成長率を示し、これは昨年同期の10.3%を大幅に下回が、現在の世界各国の低成長を勘案すると、まずまずの成績と言えよう。

部門別に見てみると製造業の影響が大きかった。第3 四半期に前年同期比-7.3%、1～9月間の前年同期比も-3.5%と著しく下落した。この主な要因は電子工業、電気、造船、オイル・リグ建設業、木工業、製材など不況業種の落ち込みが深刻なことであった。製造業の不振は国産品輸出の第3 四半期における6.2%減少にも反映されている。

金融及びビジネス・サービス部門は第3 四半期にも第2 四半期とほぼ同じ13.8%の高度成長を維持し、建設部門とともにシンガポール経済を支えている。

運輸通信部門は9.0%の成長率で、あったが、80年第4 四半期以来初めての1ケタ台成長率に下落した。

商業・サービス部門は前年同期比ほぼ同水準の5.1%伸び、第3 四半期におけるこの部門の成長は観光業の成長が寄与し、同期の観光客数は年率7%の伸びを記録した。

第3 四半期の建設活動は前年同期比実質38.2%増、と高い成長率を達成し、建設部門は過去に契約されたプロジェクトの実行とMRTプロジェクトの実施などで少なくとも向こう数年間、高い成長率を維持するものと予想されている。

第3 四半期の投資約束額は3億2700万Sドルにのぼり、その中の58%(1億9000万Sドル)が外国の投資額で、今年1～9月累計で14億

S ドルに達した。

第四半期の季節的要因を考慮すると、今年通年の経済成長率は政府の予想範囲内 5～7 % の上限に近い水準に達成するものと予想される。

1. 生産

第 3 四半期の工業生産指数は前年同期比で 7.3% 減と著しいマイナス成長を記録し、経済全体の足を引っ張った。世界的経済不振の為、工業生産指数の伸びは 1981 年の第 2 四半期に鈍化し始め、今年の第 2 と第 3 四半期はそれぞれ -5.2%、-7.3% と落ち込んだ。今年 1～9 月間の対前年同期比の成長率も -3.5% とマイナス成長となった。

第 3 四半期の石油精製は昨年同期比 1.3% 増、生産水準は安定している。今年 1～9 月間の生産高は昨年同期比 4.9% の増産となった。

電子関連機械は第 3 四半期は前期比 2.4% のマイナス成長で、TV 部品、カセ・テープ、レコーダなどの増産にも拘らず TV、ラジオ、電子部品の減増に相殺された。第 3 四半期の生産水準は昨年同期比 10.1% のマイナス成長であった。同部門に対する国内外の需要量が減少する為今年 1～9 月間生産量は昨年同期比 -13% となった。

輸送機械は昨年第 4 四半期に鈍化し始めて、今年第 3 四半期はさら -3.7% に落ち込んだ。昨年同期比 -18.6% の減産で、主な原因は造船の不振とオイル・リクの需要量の減少であった。今年 1～9 月までの生産高は昨年同期比 4.1% に減少した。

2. 貿易

第 3 四半期の輸出入ともそれぞれ -7.4% と -0.8% のマイナス成長であり、シンガポール今年 9 月の輸出は 35 億 1240 万 S ドル、昨年同時期の 37 億 7550 万 S ドルに比べると、2 億 6310 万 S ドル (7%) に減少した。これはマレーシア向け輸出は増加したが、その他世界向け輸出が減少したのが原因であった。シンガポール今年 9 月分の対外貿易総額は 84 億 3020 万 S ドル昨年同月の 85 億 3510 万 S ドルに比較すると 1.23% に減少した。貿易赤字は昨年 1～9 月の 106 億 4760 万 S ドルから今年

同期は118億8170万Sドルとさらに拡大した。

一方対日貿易も第3四半期は昨年同期比輸出入とも-3%と-2.2%に減少したが、第3四半期の対日輸出が13億1670万Sドルで前期の12億7920万Sドルに比べると、3750万Sドルに増加(2.9%)した。輸入は27億4320万Sドル、前期の27億8920万Sドルに比べ4600万Sドルの減少(-1.6%)となった。8月の対日貿易は輸出が4億2090万Sドルと前年同月比75万Sドル、1.8%の減少、輸入は8億6820万Sドルと前年同月比2430万Sドル、2.8%の増加であった。今年1～8月の対日貿易は輸出が19.3%増、輸入が1.6%増、往復貿易で6.5%増となった。対日貿易赤字は1～8月累計39億3770万Sドルと前年同期の43億4650万Sドルに比べて大幅に改善している。

3. 金融

第3四半期のM1は昨年同期比17.3%増と順調に伸びている。マネーサライ(M1)は前3ヶ月減少しつづけた後、9月には2億4500万Sドルに伸びた。預金通貨が11億5700万Sドル、流通通貨が8800万Sドルの伸びであった。

銀行貸出金は前年同期比13.8%増、8月の1億6200万Sドルに続き9月も2億5000万Sドルと順調な伸びで、年初以来伸び悩んでいた製造業向け貸出が9月には1億1700万Sドルの大きな伸びを記録し、運輸・倉庫・通信部門向け貸出が1億300万Sドル、建設業向け貸出が5000万Sドルと引続き活発に伸びたのに対し、一般商業向け貸出は前2ヶ月続けて大きな伸びを示した後、9月には8400万Sドルの大幅縮小を見た。

非銀行顧客預金は前年同期比17.7%に伸び、9月の非銀行顧客の銀行預金は10億5700万Sドルと月間最高の伸びを記録し、これは、非銀行居住者が海外銀行預金を地元銀行に移した原因であって、定期預金が8億5900万Sドルの大きな伸びを示した。

4. 観光

9月分の訪星客数が23万2006人で、昨年同期比12%の増加、ア

セアン諸国の訪星客は 9 万 1 8 1 人、で 38.9 % を占め、依然として第 1 位で、第 2 位は日本の 2 万 9 1 5 7 人、(12.6 %) 第 3 位はオーストラリアの 2 万 3 5 8 3 人、(10.2 %) 第 4 位はインギリスの 1 万 1 3 4 8 人、(4.9 %) 第 5 位はアメリカの 1 万 1 1 7 4 人、(4.8 %) となっている。

5. 物 価

第 3 四半期の卸売物価指数は昨年同期比 4.3 % のマイナス成長、年初来卸売物価のインフレ率はほぼ同じの成長率を示している。一方、消費者物価指数は昨年同期比わずか 1.4 % 増、第 1 四半期の 9.6 % に比べれば大幅に改善された。9 月の消費者物価指数は前月比 0.2 %、前年同月比 1.3 % に上昇したが今年 1 ~ 9 月の消費者物価指数上昇率は 4.9 % にとどまって、政府の今年のインフレ見通し 5.0 % を下回っている。

公的外貨準備高は 7 月末は 164 億 5210 万 S ドルに達し、前月比 2 億 3390 万 S ドル増、81 年 7 月末に比べて 20 億 7620 万 S ドルに伸びた。

事務局：M. Y. WONG

シンガポール主要経済指標

		財 政 収 支	マ ネ ー サ プ ラ イ (M1)	銀 行 貸 出 金	非 銀 行 顧 客 頂 金	最 優 過 貸 出 金 利 (平均)(%)
		(MILLION DOLLARS)				
	1980	364.2	6,134.7	20,206.8	16,035.0	13.60
	1981	407.4	7,242.1	25,229.1	20,007.9	11.83
	1981 III	411.0	6,450.1	24,258.8	18,255.7	14.26
	1981 IV	-113.3	7,242.1	25,229.1	20,007.9	13.34
	1982 I	57.6	7,148.1	25,944.5	19,782.5	10.40
	1982 II	267.3	7,411.2	26,641.7	19,828.1	10.71
	1982 III	1,126.8	7,563.3	27,600.5	21,488.5	10.33
前 年 比	1980	-	17.5	26.2	31.7	-
	1981	-	18.1	24.9	24.8	-
同 期 比	1981 III	-	-2.7	8.2	1.8	-
	1981 IV	-	12.3	4.0	-9.6	-
	1982 I	-	-1.3	2.8	-1.1	-
	1982 II	-	3.7	2.7	0.2	-
	1982 III	-	2.1	3.6	8.4	-
前 年 同 期 比	1981 III	-	7.0	27.4	24.2	-
	1981 IV	-	8.1	24.9	24.8	-
	1982 I	-	13.6	22.3	14.4	-
	1982 II	-	11.8	18.8	10.5	-
	1982 III	-	17.3	13.8	17.7	-
		工業生産指数	石 油 精 製 石 油 製 品	電子関連機械	輸送機械艦械	
		1978 = 100				
	1980	129.2	101.0	164.2	158.8	
	1981	141.8	118.4	172.6	200.9	
	1981 III	146.0	122.2	176.3	213.9	
	1981 IV	145.9	125.4	160.5	229.2	
	1982 I	132.8	121.7	140.0	196.0	
	1982 II	138.3	121.0	162.4	180.8	
	1982 III	135.3	122.6	158.5	174.2	
前 年 比	1980	12.3	-4.2	24.9	26.8	
	1981	9.6	17.2	5.1	26.5	
前 期 比	1981 III	0.1	0.8	-7.0	12.2	
	1981 IV	-0.1	2.6	-9.0	7.2	
	1982 I	-9.0	-3.0	-3.0	-14.5	
	1982 II	4.1	-0.6	16.0	-7.8	
	1982 III	-2.2	1.3	-2.4	-3.6	
前 年 同 期 比	1981 III	10.3	0.63	-2.9	29.6	
	1981 IV	5.8	10.0	-0.4	23.1	
	1982 I	2.7	7.1	-14.6	15.5	
	1982 II	-5.2	-0.6	-14.3	-5.2	
	1982 III	-7.3	1.3	-10.1	-18.6	

		輸 入	輸 出 (MILLION DOLLARS)	対 日 輸 入	対 日 輸 出
	1980	51,344.8	41,452.3	9,162.4	3,338.3
	1981	58,248.0	44,290.8	10,957.4	4,487.6
	1981 III	15,074.1	11,367.1	2,827.9	1,346.3
	1981 IV	14,451.3	11,141.6	2,933.4	1,274.5
	1982 I	15,320.1	10,774.6	2,584.2	1,078.2
	1982 II	14,980.7	11,736.7	2,789.2	1,279.2
	1982 III	14,960.9	10,869.9	2,743.2	1,316.7
前 年 比	1980	33.9	34.0	40.3	12.5
	1981	13.5	6.8	19.6	34.4
前 期 比	1981 III	2.5	3.2	3.7	38.9
	1981 IV	-4.1	-2.0	3.7	-5.3
	1982 I	6.0	-3.3	-1.9	-15.4
	1982 II	-2.2	8.9	7.9	18.7
	1982 III	-0.1	-7.4	-1.6	2.9
前 年 同 期 比	1981 III	11.6	8.3	15.9	74.6
	1981 IV	7.8	4.4	14.6	65.6
	1982 I	9.3	-3.3	4.7	20.1
	1982 II	1.9	8.9	2.2	32.0
	1982 III	-0.8	-7.4	-3.0	-2.2
		シンガポール 訪問者 (到着) (THOUSAND)	卸売物価指数	消費者物価指数	公的外貨準備高 (MILLION DOLLARS)
	1980	2,287.0	152.7	115.0	13,757.7
	1981	2,535.0	158.6	124.4	15,491.1
	1981 III	660.0	158.7	127.2	14,434.6
	1981 IV	748.0	154.3	128.6	15,373.5
	1982 I	699.0	153.1	129.8	15,803.4
	1982 II	700.0	151.9	128.7	16,000.3
	1982 III	790.0	151.5	129.0	
前 年 比	1980	14.2	19.6	8.5	9.5
	1981	10.8	3.9	8.2	12.6
前 期 比	1981 III	10.6	-1.4	3.2	0.2
	1981 IV	2.4	-2.8	1.1	6.5
	1982 I	-6.5	-1.0	0.9	2.8
	1982 II	0.1	-0.8	-0.8	1.3
	1982 III	12.9	-0.3	0.2	
前 年 同 期 比	1981 III	9.8	2.8	9.6	5.4
	1981 IV	8.9	-0.6	9.8	8.9
	1982 I	17.7	-4.5	9.3	9.7
	1982 II	17.3	-5.6	4.5	11.1
	1982 III	19.3	-4.5	1.4	

理事会の動き

1982年10月12日（火）午後6時－7時40分

太田氏（第一勧業銀行）より帰国あいさつがあった

議 事：

1. 前回議事録承認

一部訂正のうえ、承認された

2. 審議事項

(1) 「顧問」の基準について

大山総務担当理事より、本所「顧問」の基準について提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

また、本所顧問として

馬場 太平 氏（三菱重工業）

町田 栄次郎氏（東 レ）

の両氏を委嘱することになった。

(2) 本所 OFFICE 契約の更新について

本所 OFFICE の契約期間は今年末で終了するが、この度 C. P. F. BOARD から 1982 年～1984 年の 3 年にわたる契約条件が提示された。この条件について検討した結果、レンタル料の値上げが大幅であることから C. P. F. 当局に再検討を求める要望書を提出することになった。

3. 報告事項

(1) 部会・委員会・懇談会等開催報告

次の通り、部会・委員会・懇談会等の開催報告が各々の担当理事及び事務局から行われた。

①部 会

○ 9 月 10 日 貿易部会

○ 10 月 6 日 繊維分科会

②委 員 会

○ 9 月 16 日 経営研究委員会

③懇談会等

- 10月 4日 始関建設大臣ご一行歓迎パーティ
- 10月 4日 「MRT」説明会
- 9月13日 JUGAS幹部との懇談会
- 10月 8日 運営担当会議
- 10月11日 中小企業政策国際会議地元推進協議会一行歓迎会
- 10月 8日 MEDISAVE SCHEME についての打合せ
- 10月11日 MEDISAVE SCHEME について MINISTER OF HEALTH との懇談会
- 10月26日 深田大使歓迎会（日本人会と共催）

④来星ミッション

- 10月 5日 長崎商工会議所一行

上記報告に関連して、10月12日（火）に開催された「MRTに関する雇用者グループ代表者への説明会」について古田建設部会担当理事より報告があった。

(2) MEDISAVE SCHEME について

渡部経営研究委員会担当理事より、MINISTRY OF HEALTH が検討している MEDISAVE SCHEME の DRAFT 及び 10月11日（月）開催された MINISTRY OF HEALTH での雇用者グループとの懇談会について報告があった。

また、水戸会頭より、MEDISAVE SCHEME について各理事会社における検討が要望され、次回理事会において討議されることになった。

(3) 第1回国際貿易・投資コンベンションの開催

来年（1983年）1月大阪で開催される上記コンベンションについての趣旨説明が行れた。

(4) 本所への寄付

シンガポール物理学会から本所宛の寄付依頼については、これについては、これに応じないことが承認された。

(5) 会員講座（OA入門）の開催

本所会員講座として、講師に中村茂氏をお迎して、11月中に4回にわたり会員講座を開催することが承認された。

(6) PRODUCTIVITY MONTH OPENING CEREMONY への招待

11月1日に開催される PRODUCTIVITY MONTH OPENING CEREMONY に本所代表として、正副会頭、労働担当、第一、第二、第三各工業部会各担当理事、及び第一、第二、第三各工業部会長を案内先とすることになった。

(7) 今後の事業計画

大山総務担当理事より、本所の今後における事業計画が説明され了承された。

(8) SNEF セミナーの開催

SNEF が主催する “THE DEVELOPMENT OF WORK VALUES: THE EMPLOYER'S CONTRUBUTION” セミナーについて報告があった。

(9) SICCC からの依頼

SICCC から本所に依頼のあった「バタム島開発総裁との懇談会」への参加については、希望者を募ることになった。

4. 会計報告

川崎事務局長より、吉永財務委員の報告にもとづく1982年9月分の会計報告があり、異議なく承認された。

5. 入・退会

高橋組織担当理事より、下記の入・退会が報告され、以下の通り決定した。

(1) 入 会（6件）

** DENKA SINGAPORE PTE. LTD. ----- “B”

** HITACHI ELECTRONIC DEVICES (S) PTE. LTD. ----- “A”

** OKUMURA CORPORATION. ----- “A”

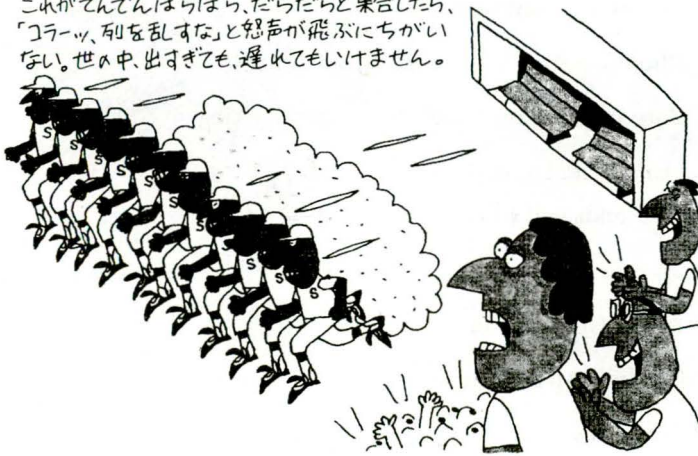
- ** HITACHI LEASE (SINGAPORE) PTE. LTD. -----“ C ”
- ** TOKYU TOURIST CORPORATION. -----“ C ”
- ** TATSUMI SHIOTA (COOPERS & LYBRAND) -----“ D ”

(2) 退 会 (2 件)

- ** FAR EASTERN CABLES & SWITCHGEAR LTD.
- ** MR. T. WATANABE (COOPERS & LYBRAND)

全力疾走

試合前のあいさつ。選手たちが横一列に
並んで全力疾走すると、スタンドから拍手、拍手。
これがてんでんばらばら、だらだらと集合したら、
「クラッ、列を乱すな」と怒声が飛ぶにちがいない。
世の中、出すぎても、遅くてもいけません。



会 員 紹 介

* DBS-DAIWA SECURITIES INTERNATIONAL LIMITED

(DBS 大和セキュリティズ)

所 在 地 : Podium 517 DBS Building, Shenton Way, Singapore 0106.

電話番号 : 2203666

設 立 : 1972 年 6 月 (登記)、1972 年 7 月 (操業)

形 態 : 合弁

代 表 : 雁金利男 (社長)

MR. T. KARIGANI (President)

従 業 員 : 20 名、日本からの派遣社員 3 名。

事業内容 : Merchant Banking

a. Wholesale Banking & Loan Syndication

b. Corporate Finance and Investment Banking

1. Management and Underwriting of:

1). Bonds and Floating Rate Notes.

2). Equities.

3). FRCD & Commerical Papers.

2. Portfolio Management & Investment Research.

3. Brokerage Business

4. Secondary Market Making.

* NEMIC-LAMBDA (S) PTE LTD

(ネミック・ラムダ K・K)

所 地 : 1F-9F Block 4, 1008 Toa Payoh North, Singapore 1231.

電話番号 : 2517211/2, 2507528

設 立 : 1980 年 1 月 (登記、操業)

形 態 : 子会社

代 表：嶋村弘則（工場長）

MR. H. Shimamura (General Manager).

従 業 員：90名、日本からの派遣社員3名。

事業内容：(1)産業用直流安定化電源（スイッチング方式）の製造。

(2)販売先は主として日本の親会社及び米国。

(3)仕入先は主として日本の親会社から。

〔会社の特色〕

コンピュータ、医療器機、電話システム、放送システム等の産業は精密な、直流安定化、電源を必要とする。当社は近年米国のNASA（航空宇宙局）が、開発した全く新しい技術を用いた直流安定化電源で、大きさで従来の $\frac{1}{5}$ 、重さで $\frac{1}{5}$ を実現し、その変換効率（70%以上）の高さから、エネルギー消費も従来の $\frac{1}{5}$ 、という画期的な製品であり、最近の“エネルギー不足”、“Save-Energy” “Energy is Precious”に合致した商品として年々増産しつづけている。

*** TORAY INDUSTRIES (ASIA) PTE LTD**

（東レ（アジア）株式会社）

所 在 地：1308, 13th Floor, International Plaza, Anson Road, Singapore 0207.

電話番号：2247833

設 立：1982年6月（登記）

形 態：子会社

代 表：小西洋一（社長）

MR. Y. Konishi (Managing Director).

従 業 員：8名、日本からの派遣社員3名。

事業内容：親会社からの委託により、東南アジア地域の投資環境調査、関係会社政策の立案などを行なう。

*** NISSEI SANGYO (SINGAPORE) PTE LTD**

（シンガポール日製産業会社）

所 在 地：Units 6076-10, Cuppage Centre, 55 Cuppage Road, Singapore 0922.

電話番号：7372011

設 立：1973年3月（登記）、1973年4月（操業）

形 態：合併

代 表：野崎昭彦

MR. A. Nozaki (Managing Director).

従 業 員：25名、日本からの派遣社員7名。

事業内容：電子部品（電子管、半導体その他）及び電子材料、（樹脂・化成品・その他）の地場又は近隣諸国（マレーシア、インドネシア、タイ）への販売。仕入れはHitachi Electronic Devices (S) Pte. Ltd. Hitachi Semiconductor (M) 等地場仕入が85%を占める。

〔会社の特色〕

日立系列の商社として主に日立製電子部品、電子材料の当地域に於ける販売を主要業務としているが、更に下記のように取扱業務を拡大し、当地域の産業の発展に資する。

1. 電子部品、電子材料、顧客の需要に巾広く応えられるよう取扱品目を整備する。
2. 情報機器、理化学機器、省力機械分野での顧客の需要に応える。

*** HITACHI LEASE (SINGAPORE) PRE LTD**

（日立リース株式会社）

所 在 地：Unit 607-610, Cuppage Centre, 55 Cuppage Road, Singapore 0922.

電話番号：7348486

設 立：1980年1月（登記）、1980年2月（操業）。

形 態：子会社

代 表：田中良忠（社長）

MR. Y. Tanaka (Managing Director).

従 業 員：3名、日本からの派遣員2名。

事業内容：機器、設備のリース及び割賦。

〔会社の特色〕

日立グループの一員として日立製品の販売に関するファイナンス。

*** COOPERS & LYBRAND**

(クーパース・アンド・ライブラント・シンガポール会計事務所)

所 在 地 : 11th Floor, Supreme House, Penang Road, Singapore 0923.

電話番号 : 3362344

設 立 : 1890

形 態 : その他

代 表 : 塩田龍海 (マネジャー)

MR. T. Shiota (Audit Manager).

従 業 員 : 300 名、日本からの派遣員 2 名。

事業内容 : 会計監査、税務申告代理業務、経営診断、株式事務、会社設立
等の相談業務、記帳代行、その他各種サービス。

〔 会社の特色 〕

当事務所の日本人スタッフは日系企業の現法、支店駐在事務所等に対する可能な限りの最高質のサービスを提供することを目標としております。このことは、世界各国に約 400 の事務所を有する、当事務所の最高水準の専門的能力と日本における会計士事務に精通した日本人スタッフの能力を背景として初めて可能なものと言えます。今後とも我々は事業の大小を問わず、日本人クライアントの為に誠意をもって目標を遂行する覚悟であります。

10—11月の主な経済記事

10月18日 ○アジアダラー市場が8月にはすでに1000億USドルの
大台を突破した。金融筋では、アジアダラー市場急成長の理
由は：

1. 当地域の金融活動増大によるインターバンク取引の拡大。
2. 外国商業銀行とマーチャント・バンクのシンガポール進出増加。
3. ローン・シンジケート業務の大幅増加と個人及び機関預金者の市場参入増加。
4. 世界各地の外為市場の激しい変動で、外為取引とインターバンク活動で、外為取引とインターバンク活動が活発化したこと。
5. 上半期における米国金利の高水準維持により、多くの投資家はその資金を利回りのいいUSドルに換えたこと。
6. USドル建て預金証書市場の活発化。
7. 香港の将来に対する懸念により、香港からシンガポール及び周辺諸国への資金流入増加。
8. 新しい投資先を求めている欧米の銀行がアジアに目を向け始めたこと。

以上の諸点を指摘している。

21日 ○シンガポールの製造業新規投資計画承認額が今年1～8月
間ですでに13億Sドルにのぼっており、景気後退にも拘
わらず昨年を上回るハイ・ペースで伸びている。そのま
まのペースで進めば、今年の政府目標15億Sドルを上回る

ことはもちろん、史上最高を記録した昨年の19億3800万Sドルをも上回る見通しである。

○シンガポール自動車協会によると、昨年12月31日現在シンガポールの陸上を走行する車の47.7%が車齢3年以内の新車である。そのうち車齢2年の車が最も多く合計3万204台で全体の19%を占めている。車齢1年の2万2947台(14.4%)、車齢3年の2万2694台(14.3%)、しかし、車齢8年～9年の車も2万5791台と多い。昨年12月末現在の四輪自動車登録台数は15万8761台で、この他にオートバイ及びスクーターが12万7722台を数えている。

27日 ○総計局の数字によるとシンガポール今年上半期における乗用車、新車輸入総台数は1万5324台で、昨年同 期 比 べ1317台で(7.9%に減少)、金額でも昨年同 期 の1億5930万Sドルから今年上半期は1億4410万Sドルに減少。日本からの輸入が昨年上半期の1万5196台から今年同 期 は1万3439台と減少した。

28日 ○今年は中国からの石油輸入が急増し、伝総的な繊維製品や食料品を抜いて石油ガシンガポールの対中輸入品のトップを占めている。今年上半期、シンガポールの中国からの輸入総額は9億7830万Sドルにのぼった。このうち原油及石油精製品が3億790万Sドルと約3分の1を占めてトップ、次いで繊維製品1億2950万Sドル、食料品8380万Sドルとなった。今年上半期、シンガポールの中国からの原油輸入は42万7357トン(2億2330万Sドル)にのぼり、中国は原油輸入先としてはブルネイを抜き、サウジアラビア、マレーシア、イランについで第4位になっている模様である。

11月 1日 ○産業高度化政策を進めるシンガポールは海外からの高度技

術工業、先端工業の導入を一段と活発化しているが、シンガポールに進出多国籍企業に部品や原材料を供給する補助工業の不備がボトルネックとして表面化してきた。こうした認識に立って、政府はこのほど次の3種類の補助工業育成措置を発表した。(A)小企業融資計画(SIFS)と機械化利子補助計画(IGMS)の拡充による低利融資拡大。(B)小企業技術援助計画の創設。(C)原材料技術応用センターの設立。

2日 〇 ジュロン南方諸島の1つ、Busing島にシンガポール第2の石油貯蔵ターミナルを建設しようという計画がシンガポール国営石油会社とオランダのPaktank Europe社が原則的に合意に近づいている。シンガポールにはすでに貯油能力80万 m^3 のVan Ommerenターミナルがあるが、国際市場へのサービスを考慮して、同等規模のターミナルをもう1つ追加建設しても経済的に成り立つとのフィージビリティ調査結果がすでに出ている。業界筋によると、同ターミナルは容量約100万 m^3 の計画で、総工費2億\$ドルと見積もられている。シンガポール政府は既存のVan Ommeren Terminal Singaporeには、政府諸機関を通じて49%資本参加しているが、今度のターミナル・プロジェクトには51%以上の多数株式取得を予定しております。

8日 〇 シンガポール石油化学プラントは来年半ば頃に稼動する見込みである。去る11月3日、ホン・スイ・セン蔵相は記者団に対して明らかにした。遅延している20億\$ドル石油化学プロジェクトの最終的な稼動時期について、政府高官が公式に明らかにしたのはこれが初めてと見られる。同プロジェクトは、中間段階のエチレングリコール/酸化物プラントからの一部資本の撤退、石油化学品の国際市場軟

化などで遅延しているものだが、同蔵相は、市況軟化にも拘らず同プラントをできるだけ早く操業開始する方針であると述べた。政府はエチレングリコール／酸化物プラントを後回して、他プラントの早期稼動開始を目指しているものと見られる。

10日 〇 Telecoms の81 / 82 年度年次報告書によるとシンガポールの電話台数は今年3月末現在79万5737台を数え、電話普及率は人口100人に対して32台に達した。1990年までには人口100人対し、50台つまり2人に1台の割合で普通する見通しである。また、79年以来進めている押ボタン式電話導入計画のもとに、今年3月末までに25万台のダイヤル式電話が押ボタン式に切り換えられ、83年末までにはシンガポールのすべての電話が押ボタン式になる見通しである。

11日 〇 シンガポール製工作機械の品質は国際的にも折紙がつけられており、米国の有力技術情報誌 American Machinist は工作機械部門でシンガポールをオーストラリアより上位にランクをしている。1980年にはシンガポールの工作機械生産高は8660万Sドルと前年比45%増産を記録した。業界の従業員総数は1400人にのぼり、労働者1人当たり付加価値は3万2000Sドル、1人当たり固定資本支出は3万5600Sドルにのぼっている。また、生産高の73%は米国、日本、ECなどの海外市場に輸出する。

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (9TH NOVEMBER, 1982)

* SEIKO TIME (SINGAPORE) PTE LTD

Mr. S. Hori (General Manager)
1001 Malayan Credit House
96 Somerset Road
Singapore 0923
Tel: 7339455

* CMK SINGAPORE (PTE) LTD

Mr. F. Noguchi (Managing Director)
54-B Senang Crescent
Singapore 1441
Tel: 4498491/3

* FUJITA CORPORATION

Mr. E. Fujita (Manager)
C/O Ahong Construction (S) Pte Ltd
Unit 402 4th Floor
Sin Chew Jit Poh Building
19 Keppel Road
Singapore 0208
Tel: 2244206

* SIN LOONG SENG ENGINEERING WORKS (PTE) LTD

Mr. M. Aoki (Managing Director)
No. 15 Jalan Buroh
Jurong
Singapore 2261
Tel: 2650786

** CHANGE OF ADDRESS

* NIIGATA ENGINEERING (SINGAPORE) PTE LTD

Godown 404, Module 22
PSA Warehousing Complex
Pasir Panjang
Singapore 0511

* TAIYO-KUDO CONSTRUCTION CO LTD

Unit 1214 12th Floor
International Plaza
Anson Road
Singapore 0207

- * TOBISHIMA CORPORATION
Units 701/702 7th Floor
Peninsula Plaza
111 North Bridge Road
Singapore 0617
- * ENSEL ENGINEERING SERVICES (ASIA) PTE LTD
No. 17 Pandan Road
Jurong
Singapore 2260
- * CHASE MANHATTEN BANK N. A.
Shell Towers
50 Raffles Place
Singapore 0104

**** CHANGE OF TELEPHONE NO.**

- * NIIGATA ENGINEERING (S) PTE LTD
Tel: 621811, 621593 & 621098
- * TAIYO-CONSTRUCTION CO LTD
Tel: 2247488 (3 Lines)
- * TOBISHIMA CORPORATION
Tel: 3380777
- * ENSEL ENGINEERING SERVICES (ASIA) PTE LTD
Tel: 2611366
- * CHASE MANHATTEN BANK N. A.
Tel: 2242888

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

- * THE DAIEI INC
From Mr. K. Yamada to Mr. T. Fujita
- * KANEMATSU-GOSHO LTD
From Mr. Y. Shirai to Mr. R. Yamashita
- * NISSEI DENKI PTE LTD
From Mr. S. Fujimori to Miss K. Tsunoda
- * HANWA SINGAPORE (PTE) LTD
From Mr. N. Hanafusa to Mr. K. Shimizu
- * THE DAI-ICHI KANGYO BANK LTD
From Mr. Y. Ohta to Mr. T. Fukuda
- * SUMITOMO CONSTRUCTION CO LTD
From Mr. R. Fujimatsu to Mr. T. Hino
- * NOMURA TRADING CO LTD
From Mr. T. Fukuda to Mr. Y. Ueda
- * ASIA CABLE ENGINEERING CO PTE LTD
From Mr. T. Amaya to Mr. K. Ishizu

資料案内

国内一般

☆シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール共和国移住法	S\$15
☆民事法	S\$ 5
刑法(暫定規定法)	S\$10
☆公益事業法	S\$10

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション (改訂版).....(非会員)	S\$40
(会員)	S\$20
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$ 5
法律第13号 " (1977年)	S\$ 5
法律第17号 " (1980年)	S\$ 5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$ 5
☆シンガポールとの租税(所得)条約	S\$ 5
☆法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
☆シンガポールの租税	S\$15

会社法

シンガポール共和国会社法.....(会員)	S\$60
(非会員)	S\$70
法律第1号(共和国会社法改正)1970年	S\$ 5
法律第4号(共和国会社法改正)1974年	S\$ 5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)	S\$ 5
☆法律16号(会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5

為替管理・関税

関税法 (1979 年関税令)	S\$ 15
法律第 6 号 (為替管理法改正) 1976 年	S\$ 5
法律第 9 号 (共和国関税法改正) 1976 年	S\$ 5
☆金融業者法	S\$ 10
☆財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 10
☆建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
☆ 1975 年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
☆ 1971 年海汚染防止法	S\$ 5

労働関係

労働組合法 (1977 年)	S\$ 10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報 (第 25 号)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報 (第 26 号)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
☆ 労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5
☆ 雇用法の手引き	S\$ 10
☆ 法律 (改正) 時報第 27 号 (中央厚生年金法を改正する法律)	S\$ 5

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿 (1982 年)	(会 員)	S\$ 10
	(非会員)	S\$ 20
月報 (各月号)		S\$ 8
☆国際比較統計要覧		S\$ 5
☆シンガポール共和国における日系進出企業現況一覧		S\$ 20

編集後記

そろそろ雨期に入り、事務所ではカーディガンを羽織っているスタッフを見るにつけ、「そう、もう11月、シンガポールの秋も深まってきたものね」などと、半分は冗談で、半分は郷愁をおぼえながら、無駄口をたたいている昨今です。

月報11月号をお届けします。冒頭では、最近大いに注目されています「成長著しいディスカウント・ハウスの実態」を日本長期信用銀行の杉浦正喜氏に解明頂きました。つぎに、今年8月現地を訪問されました朝日新聞の竹内記者から「ブルネイの独立」に関するレポートを頂きました。さらに、豊田通商シンガポールの木村氏のご好意により、「星港車屋日記」と題して、トヨタ自動車の藤本氏より特別寄稿を頂戴いたしました。日夜たゆまぬ研鑽を積まれたであろうご苦勞をさりげない一文に託されましたが、今やシンガポールの自動車市場の70%を日本車が占めると聞くと、あらためて読み直させられる記事となりました。

今月号の担当は、村山（伊勢丹）、吉川（凸版）でした。

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
11A-12A, Block 1, Flatted Factory, Kallang Way,
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665